

平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場取引所 東名

上場会社名 横浜ゴム株式会社

コード番号 5101 URL <http://v-yokohama.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 南雲 忠信

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 宮田 哲史

TEL 03-5400-4520

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	443,673	3.2	30,450	△4.4	25,812	△14.9	18,271	△26.7
26年12月期第3四半期	429,810	4.2	31,868	6.5	30,339	△2.5	24,919	27.4

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 8,751百万円 (△70.3%) 26年12月期第3四半期 29,419百万円 (△42.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	113.71	—
26年12月期第3四半期	154.23	—

(注) 平成27年7月1日付で普通株式につき2株を1株とする株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年12月期第3四半期	714,392		326,188		44.9	
26年12月期	734,511		330,782		44.1	

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 320,937百万円 26年12月期 323,557百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	12.00	—	14.00	26.00
27年12月期	—	13.00	—		
27年12月期(予想)				26.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年12月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、平成27年7月1日付で実施した株式併合を考慮した金額を記載しております。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	648,000	3.6	55,000	△6.9	49,500	△11.3	33,000	△18.5	205.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

1株当たり当期純利益は、平成27年7月1日付で株式併合を行ったため、株式併合後の株式数を基にして算出してあります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料)3ページ「2.サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期3Q	169,549,081 株	26年12月期	171,299,081 株
-----------	---------------	---------	---------------

② 期末自己株式数

27年12月期3Q	9,206,611 株	26年12月期	9,728,576 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期3Q	160,680,240 株	26年12月期3Q	161,577,536 株
-----------	---------------	-----------	---------------

平成27年7月1日付で株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表等	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日～平成27年9月30日)における世界経済は、米国では自動車販売台数が好調に推移するなど回復基調が続き、欧州では一部で不透明な状況ではあるものの、総じて底堅く推移しました。一方、中国では、7-9月期の国内総生産が目標を割り込むなど経済の減速が懸念されており、その他の新興国においても、総じて緩やかな減速が続いています。

わが国の経済は、第2四半期まで続いた緩やかな回復基調から、中国をはじめとする新興国経済に対する減速懸念や株価の下落などを背景に少しずつ減速感が強まりつつあります。

国内のタイヤ業界では、自動車生産が引き続き低調に推移していることや、前年同時期に消費税増税前の駆け込み需要があったことも影響し、低調に推移しました。

こうした状況の中、当社グループは、引き続き内部改善努力と営業体制の強化及び効率化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は4,436億73百万円(前年同期比 3.2%増)、連結営業利益は304億50百万円(前年同期比 4.4%減)、連結経常利益は258億12百万円(前年同期比 14.9%減)、連結四半期純利益は182億71百万円(前年同期比 26.7%減)となりました。

各事業の業績を示すと、次のとおりであります。

① タイヤ事業

売上高は、3,488億15百万円(前年同期比 3.3%増)で、当社の総売上高の78.6%を占めております。

国内新車用タイヤの販売は、第1四半期から引き続き自動車生産台数が減少していることから、低調に推移しました。

国内市販用タイヤは、昨年の消費税増税の影響に加え、年初に首都圏での降雪が少なかったことや価格競争の激化により、販売量、売上高ともに前年同期を下回りましたが、低燃費タイヤの新商品「BluEarth RV-02(ブルーアース・アールブイゼロツー)」を投入し、ミニバン用タイヤの販売を増加させるなど販売強化に努めました。

海外の販売については、北米では堅調に推移し、またロシア、中国などにおける販売量も増加したため、売上高は前年同期を上回りました。

② MB事業(MB:マルチプル・ビジネスの略)

売上高は、897億15百万円(前年同期比 3.0%増)で、当社の総売上高の20.2%を占めております。

ホース配管事業は、第1四半期から続く資源開発鈍化や中国における景気減速など市場環境が厳しく、北米自動車用は堅調だったものの、売上高は前年同期を下回りました。

工業資材事業は、マリンホースの輸出に加え、国内のゴム支承など土木関連製品も好調で、売上高は前年同期を上回りました。

ハマタイト・電材事業は、需要の落ち込みにより、建築向け接着剤が低調だったものの、海外向け自動車用接着剤は好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

航空部品事業は、民間航空機向けの需要が増加したことから好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は7,143億92百万円となり、前期末に比べ201億18百万円減少しました。これは、主に売上債権が減少したことによるものです。

負債は3,882億4百万円となり、前期末に比べ155億24百万円減少しました。これは、主に仕入債務や未払法人税等が減少したことによるものです。

純資産合計は、3,261億88百万円となり、前期末に比べ45億93百万円減少しました。これは、主に株価および為替相場変動の影響等によりその他の包括利益累計額が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向等を踏まえ、平成27年12月期(平成27年1月1日～平成27年12月31日)における通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が614百万円減少し、利益剰余金が338百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の早期適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首か

ら適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は731百万円増加しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が731百万円減少しております。

3. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,967	34,739
受取手形及び売掛金	171,026	144,471
商品及び製品	74,080	83,759
仕掛品	7,754	8,313
原材料及び貯蔵品	26,519	25,798
その他	27,799	28,629
貸倒引当金	△721	△638
流動資産合計	352,425	325,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	74,604	87,050
機械装置及び運搬具（純額）	85,356	101,346
その他（純額）	89,474	70,963
有形固定資産合計	249,435	259,361
無形固定資産	4,241	8,554
投資その他の資産		
投資有価証券	104,150	100,432
その他	24,809	21,496
貸倒引当金	△550	△526
投資その他の資産合計	128,408	121,403
固定資産合計	382,085	389,319
資産合計	734,511	714,392
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,640	65,095
電子記録債務	8,450	6,846
コマーシャル・ペーパー	22,000	26,000
短期借入金	110,381	94,889
未払法人税等	10,869	1,220
役員賞与引当金	163	84
その他	60,080	48,119
流動負債合計	292,585	242,256
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	31,954	70,602
退職給付に係る負債	24,684	24,079
その他	34,505	31,265
固定負債合計	111,144	145,948
負債合計	403,729	388,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,953	31,221
利益剰余金	206,462	214,127
自己株式	△11,377	△12,109
株主資本合計	265,947	272,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,558	40,421
繰延ヘッジ損益	-	△152
為替換算調整勘定	19,855	13,093
退職給付に係る調整累計額	△4,804	△4,574
その他の包括利益累計額合計	57,609	48,788
少数株主持分	7,225	5,251
純資産合計	330,782	326,188
負債純資産合計	734,511	714,392

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	429,810	443,673
売上原価	285,345	290,400
売上総利益	144,464	153,273
販売費及び一般管理費	112,596	122,823
営業利益	31,868	30,450
営業外収益		
受取利息	256	165
受取配当金	1,684	1,514
その他	1,194	1,147
営業外収益合計	3,135	2,827
営業外費用		
支払利息	2,571	2,230
為替差損	282	2,726
その他	1,810	2,507
営業外費用合計	4,664	7,464
経常利益	30,339	25,812
特別利益		
固定資産売却益	4,905	-
投資有価証券売却益	2,614	-
特別利益合計	7,520	-
特別損失		
固定資産除売却損	253	369
特別損失合計	253	369
税金等調整前四半期純利益	37,606	25,443
法人税等	13,234	7,404
少数株主損益調整前四半期純利益	24,372	18,038
少数株主損失(△)	△547	△232
四半期純利益	24,919	18,271

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	24,372	18,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	989	△2,133
繰延ヘッジ損益	-	△152
為替換算調整勘定	3,727	△7,231
在外子会社の年金債務調整額	261	-
退職給付に係る調整額	-	229
持分法適用会社に対する持分相当額	68	-
その他の包括利益合計	5,047	△9,287
四半期包括利益	29,419	8,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,109	9,450
少数株主に係る四半期包括利益	△689	△698

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タイヤ	MB	計				
売上高							
外部顧客への売上高	337,514	87,118	424,632	5,177	429,810	—	429,810
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,430	152	1,583	2,474	4,057	△ 4,057	—
計	338,945	87,270	426,215	7,651	433,867	△ 4,057	429,810
セグメント利益	24,818	6,857	31,675	181	31,857	10	31,868

- (注) 1. 「その他」の区分は、スポーツ用品の販売等であります。
 2. セグメント間取引消去によるものです。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タイヤ	MB	計				
売上高							
外部顧客への売上高	348,815	89,715	438,531	5,142	443,673	—	443,673
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,383	76	1,460	11,126	12,586	△ 12,586	—
計	350,199	89,792	439,991	16,268	456,260	△ 12,586	443,673
セグメント利益	22,338	7,613	29,951	460	30,412	37	30,450

- (注) 1. 「その他」の区分は、スポーツ用品の販売等であります。
 2. セグメント間取引消去によるものです。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「工業品」としておりました工業品事業と「その他」に含まれていた航空部品事業を併せMB事業(MB:マルチプル・ビジネスの略)へと変更し、「MB」として表示する方法に変更しております。この事業区分の変更は、中期経営計画の事業戦略に沿った当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。